

「我が国の鉄道テロ対策のベストプラクティス」

1. 『見せる警備・利用者の参加』を軸とした鉄道テロ対策

「利用者用危機管理カードの配布」「駅売店職員等を対象としたテロ防止協力者ワッペンの着用」「不審物等通報用インターホンの設置」などテロ未然抑止を主眼においた『見せる警備・利用者の参加』を軸とした鉄道テロ対策を実施中。

お客様用危機管理カードの配布

不審物・不審者を早期発見・対処し、テロの発生を抑止するためには、利用者の通報の協力が不可欠。そこで、利用者の不審物等への注意を喚起し、警戒心を醸成するため、定期券サイズの「お客様用危機管理カード」を配布し、利用者の携行・普及を図っている。



「お客様用危機管理カード」



「お客様用危機管理カード」のデザインをプライベートカードに印刷



危機管理カードの配布風景。鉄道事業者とともに警察官も配布に協力



「お客様用危機管理カード」のデザインを時刻表の裏面に印刷

不審物等発見時に利用できる非常用インターホン等の設置

鉄道利用者が駅ホームで不審・不審物を発見した際に迅速に駅務室・警備員室等に連絡するための連絡手段を整備中。

非常用インターホン等の通報事由として「不審者・不審物を発見した際」にも使えることを明記



駅売店職員等テロ対策協力者ワッペンの着用

不審物・不審者の早期発見と通報にあたっては、駅係員や利用者だけでなく、日常的にラッチ内に勤務する売店の職員や清掃業者、メンテナンス業者も重要な役割を果たすことが可能である。そこで、駅売店職員等に「テロ防止協力者ワッペン」を着用してもらい、当該職員や鉄道利用者の危機意識を醸成するとともに、テロの抑止効果を高めている。



私たちもテロ防止に
協力しています
不審物を発見された
際はお知らせください

小田急

Anti-terrorism cooperators

不審物発見等に係る協力要請

駅構内や列車内において、不審物等発見に係る協力要請のテロップの掲示や放送等を行っている。



駅ホームのテロップ表示 列車内のテロップ表示

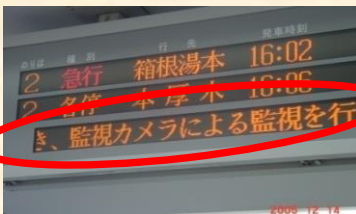
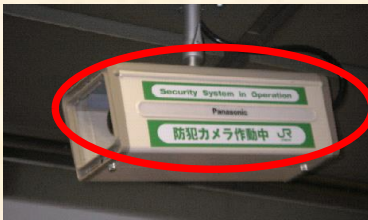
不審者・不審物発見時の 連絡手段として車内通報器の活用

鉄道利用者が車内で不審物等を発見した際の連絡用として車内通報器を活用してもらえよう、説明用ステッカー等の表記を見直し、通報事由として「不審者・不審物発見時」と明記することによりテロ対策としての利用を喚起している。



監視カメラ警戒強化表示

「監視カメラ作動中」などの警戒メッセージを駅構内に目立つように表示することにより、テロの抑止効果を高めている。



「目に見える」巡回警備

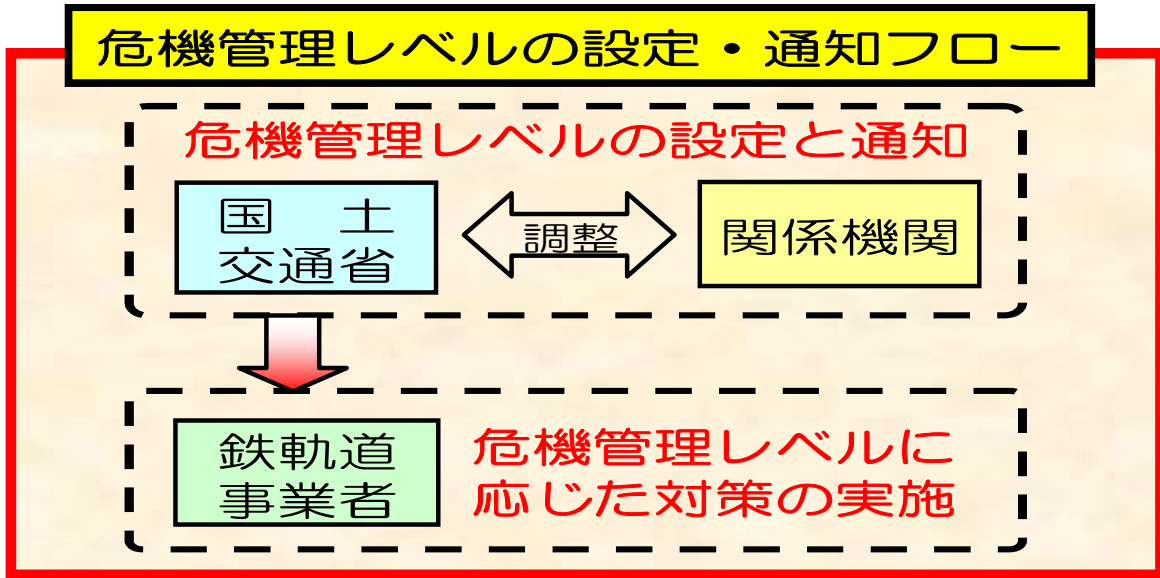
駅員や警備員が「警備中」等と記した腕章等を着用し、警戒態勢を敷いていることが見える形で巡回警備を行っている。



2. 鉄道テロ対策としての危機管理レベルの設定

国土交通省が関係省庁と連携して、鉄道に対するテロ発生の脅威の度合い（危機管理レベル）を3段階（通常警戒体制、高度警戒体制、嚴重警戒体制）で設定するとともに、鉄道事業者においては危機管理レベルに応じた対策を講じることで弾力的なテロ対策を実施中。

17年12月に危機管理レベルを「I」と設定し、全国の鉄道事業者に通知。



3段階の危機管理レベル

危機管理レベルⅠ

通常警戒体制（緑）

平常時、若しくは海外情勢等から全般的に警戒を要するが、国内の特定の鉄道施設等への具体的な攻撃情報がない状況

対策強化

危機管理レベルⅡ

高度警戒体制（黄）

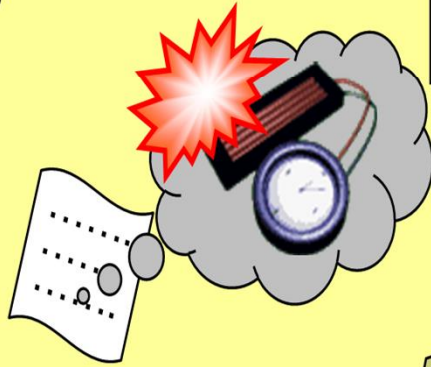
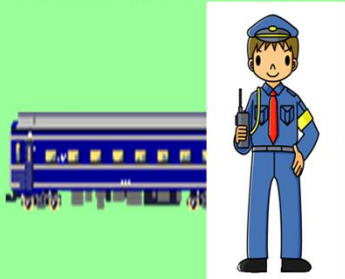
国内の特定の鉄道施設等への具体的な攻撃情報がある状況など

対策強化

危機管理レベルⅢ

嚴重警戒体制（赤）


国内の鉄道施設等を狙ったテロが発生し、引き続き、危険な状況など

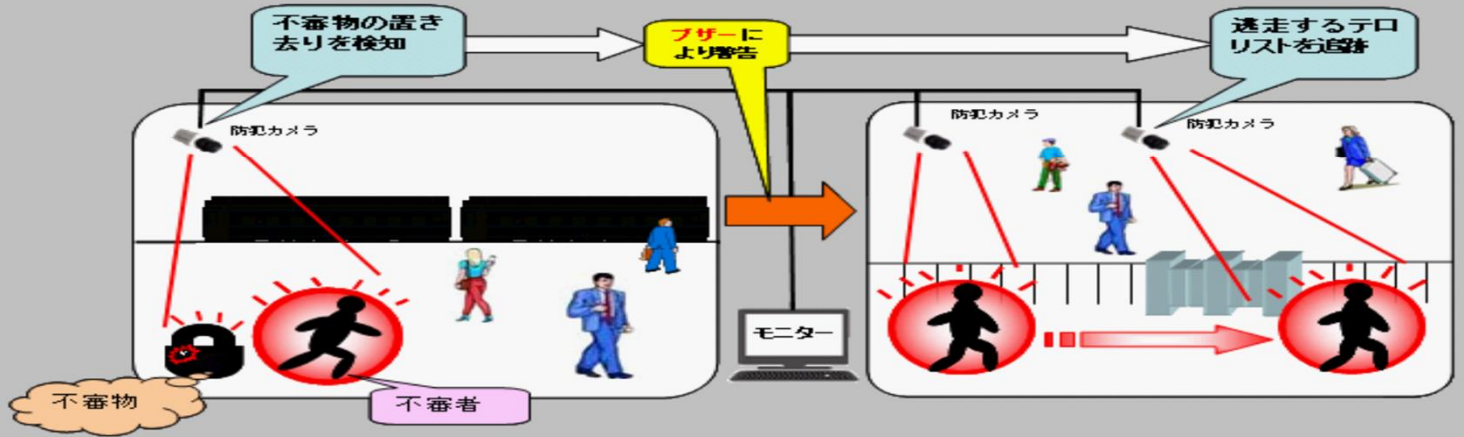


3. 鉄道テロ対策に資する新技術の導入に向けた取組み

鉄道利用者の移動に支障を与えることなく負担感の少ない爆発物・不審者等の検知新技術など、大量輸送機関である鉄道のテロ対策に資する新技術について実証実験の実施等によりその実用化に向けた取組を推進している。

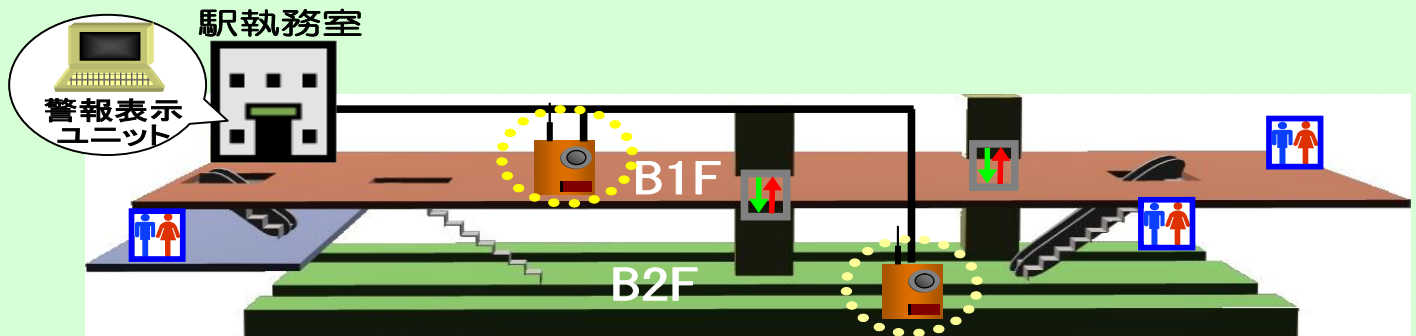
不審者検知・追跡システム

爆発物等の不審物を放置した者や立入制限区域への侵入者をモニター上で検知し（印）、次に、当該不審者が逃走する状況を複数のネットワークカメラによって追跡するシステム。



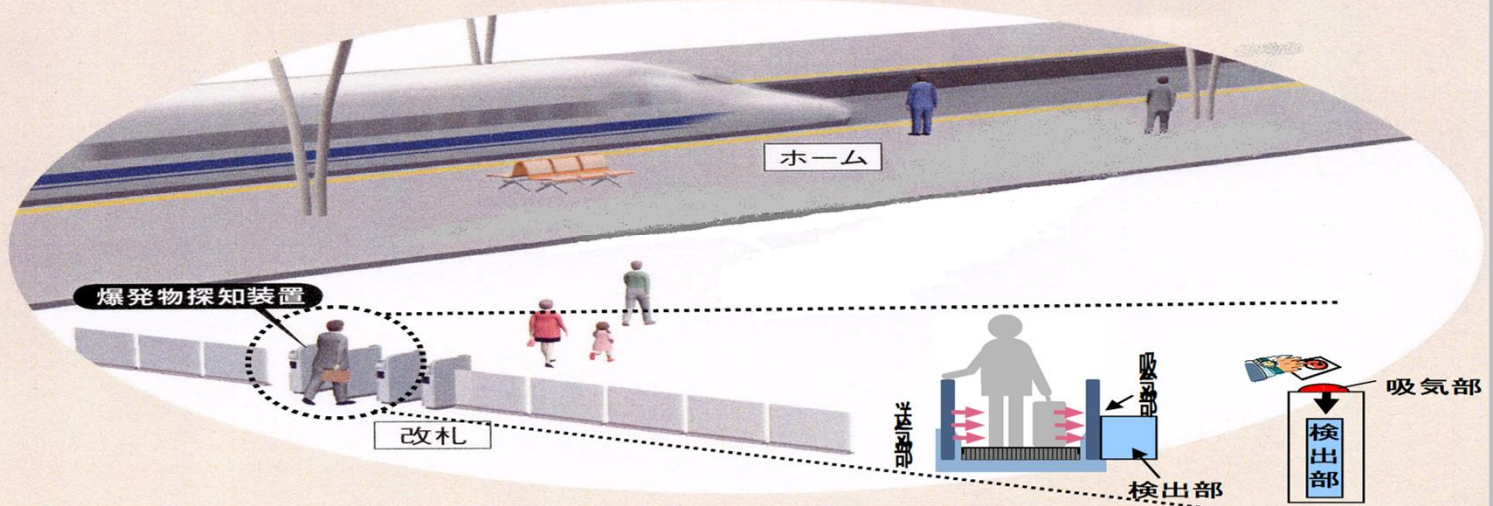
生物剤・化学剤検知警報システム

複数の生物剤・化学剤検知センサーにより常時監視を行い、生物剤・化学剤を検知すると警報を発するシステム。



(駅コンコースでの使用イメージ)

爆発物検知システム



4. 鉄道事業者と警察機関等多様な主体が連携した取組み

駅構内売店と警察機関との緊急通報体制の強化、沿線住民のボランティアによる不審情報の通報制度など鉄軌道事業者と警察機関等とが連携した様々な取組

鉄軌道事業者等と警察機関との連携の事例

駅構内売店を活用した「構内110番の店」

駅や列車内で犯罪が発生した場合などに被害者が駅売店に駆け込み、避難や通報を求めることができるよう、鉄道事業者、売店事業者、警察との間で協定を締結。売店入口にはその旨のステッカーを掲示している。



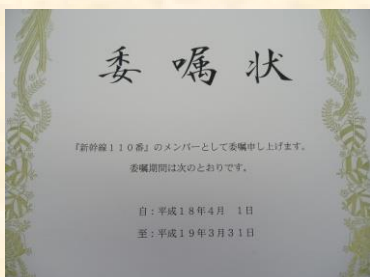
売店入口に掲示されるステッカー

沿線住民による通報制度の事例

鉄軌道事業者と警察機関が沿線住民を委嘱し、沿線、施設に関する不審情報（不審者や不審車両の存在など）を通報する仕組みを構築。



JR九州では九州新幹線の沿線地域ごとに合計約80名のボランティア「新幹線110番」を委嘱



委嘱されたボランティア住民に配付される委嘱状（新幹線110番）

警察による警戒と警乗

全国の駅等において、警察官による警戒、列車への警乗など鉄軌道施設での警備を強化している。



ターミナル駅における警察官の警戒警備



新幹線への警乗

5. テロ発生時の緊急事態対処、被害軽減対策

鉄道テロを想定した警察・消防等との合同訓練、鉄道事業者職員による救命講習の受講、防護マスクの各駅配備など、テロの被害を最小限にとどめるための様々な取組

BCテロ訓練等の実施

テロ発生時における迅速・的確な対応を可能にするため、警察、消防等と共同でテロ発生を想定した訓練を実施中。



救命講習の受講

テロ発生の際に被害者に適切な応急手当を施せるよう、鉄道事業者職員による救命講習の受講等を積極的に行っている。



BCテロに対する装備

BCテロに備えて、駅に防護マスク等を配備。

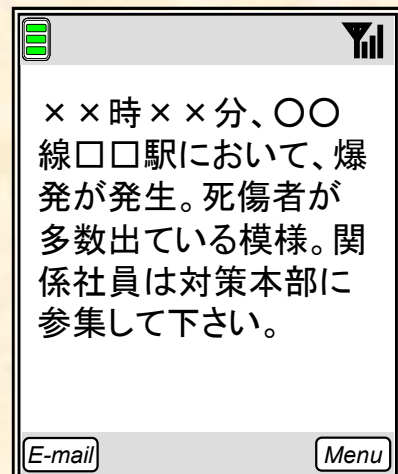


東京都交通局全駅に配備された防護マスク

緊急連絡体制の整備

テロ発生時に緊急情報を一斉に発信することができるよう、運行指令から運輸・安全関係の管理職職員等に携帯電話メールを用いた緊急連絡体制を構築している。

※イメージ



6. その他、透明ゴミ箱等の設置、監視カメラの増設など

ゴミ箱の集約・撤去

爆発物等の放置のおそれのある駅構内等のゴミ箱について、撤去、駅係員の目の届く場所への集約、中身が見える透明ゴミ箱の設置を進めている。



駅係員の目の届く場所に設置



中身が見える透明ゴミ箱

駅構内におけるカメラの増設

ロンドン地下鉄等同時爆破テロ事件においてカメラ映像が容疑者特定の重要な手がかりとなったこと等を踏まえて、わが国においても駅構内における防犯カメラ等の増設を進めている。

(令和3年3月末現在、全国の鉄軌道駅構内において約9万8千台のカメラが設置されている(スペイン列車爆破テロ(16年3月)以前は約2万台)。



駅構内のカメラ設置台数(全国計)

